純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金（資本金合計）	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	16,017,648,381	6,953,868,253	△ 13,899,633,833	△ 253,650	△ 6,489,044	△ 710,411,317	△ 7,662,919,591
当期変動額	－	－	－	－	－	－	－
Ⅰ　資本金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－
固定資産の取得	－	230,891,577	－	－	－	－	230,891,577
固定資産の除売却	－	－	146,854,247	－	－	△ 146,854,256	△ 9
減価償却	－	－	△ 488,359,165	－	－	－	△ 488,359,165
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	△ 812,128	－	△ 812,128
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－
⑴　利益の処分又は損失の処理	－	－	－	－	－	－	－
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－
⑵　その他	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益（又は当期純損失）	－	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	78,177,000	－	－	－	－	78,177,000
目的積立金取崩額	－	18,583,036	－	－	－	－	18,583,036
当期変動額合計	－	327,651,613	△ 341,504,918	－	△ 812,128	△ 146,854,256	△ 161,519,689
当期末残高	16,017,648,381	7,281,519,866	△ 14,241,138,751	△ 253,650	△ 7,301,172	△ 857,265,573	△ 7,824,439,280

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金　（又　は　繰　越　欠　損　金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
1,016,138,463	258,514,321	2,944,872,390	437,436,797	437,436,797	4,656,961,971	13,011,690,761
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－

—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	230,891,577
—	—	—	—	—	—	△ 9
—	—	—	—	—	—	△ 488,359,165
—	—	—	—	—	—	△ 812,128
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	403,702,309	33,734,488	△ 437,436,797	△ 437,436,797	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	639,702,633	639,702,633	639,702,633	639,702,633
△ 102,930,300	—	—	24,753,300	24,753,300	△ 78,177,000	—
—	△ 40,363,036	—	21,780,000	21,780,000	△ 18,583,036	—
△ 102,930,300	363,339,273	33,734,488	248,799,136	248,799,136	542,942,597	381,422,908
913,208,163	621,853,594	2,978,606,878	686,235,933	686,235,933	5,199,904,568	13,393,113,669

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
政府出資	23,420,980	—	—	23,420,980	
運営費交付金	196,350	—	—	196,350	
授業料	1,933,754	—	—	1,933,754	
施設費	3,791,013,336	230,891,577	—	4,021,904,913	増加理由：施設整備費補助金による建物の取得
補助金等	1,243,300,000	—	—	1,243,300,000	
繰越積立金	97,338,302	78,177,000	—	175,515,302	増加理由：前中期目標期間繰越積立金による建物の取得
目的積立金	1,796,665,531	18,583,036	—	1,815,248,567	増加理由：目的積立金による建物の取得
合計	6,953,868,253	327,651,613	—	7,281,519,866	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,379,453,173
人件費支出	△ 3,464,669,055
その他の業務支出	△ 513,614,021
運営費交付金収入	5,668,236,000
授業料収入	391,090,642
入学金収入	97,572,000
検定料収入	22,230,200
受託研究収入	689,998,831
共同研究収入	292,659,277
受託事業等収入	61,813,150
補助金等収入	583,230,219
寄附金収入	83,574,975
その他収入	198,583,126
預り金の減少	△ 37,638,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,693,613,703

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△　877,145,884
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△　79,700,000
定期預金の預入による支出	△1,070,000,000
施設費による収入	303,994,500
小計	△1,722,851,384
利息及び配当金の受取額	818,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,722,032,921
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△　641,091,067
利息の支払額	△　44,549,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△　685,641,033
Ⅳ　資金に係る換算差額	△　41,635
Ⅴ　資金減少額	△　714,101,886
Ⅵ　資金期首残高	3,709,642,334
Ⅶ　資金期末残高	2,995,540,448

注１）　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位：円）

現金及び預金勘定	4,365,540,448
定期預金等	△1,370,000,000
資金期末残高	2,995,540,448

注２）　重要な非資金取引　（単位：円）

⑴　現物寄附による資産の取得	47,280,842
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	1,668,901,316

注３）　科学研究費助成事業等については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			686,235,933
当期総利益		686,235,933	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		68,710,646	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・業務運営改善積立金	617,525,287	617,525,287	686,235,933

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和８年１月30日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　８～47年
構　築　物　10～50年
工具器具備品　２～15年
車両運搬具　４～６年

ただし、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合に限り、当該受託研究等期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低　価　法
評価方法　移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．リース取引の会計処理

１件当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース期間の途中の契約解除を行うことができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料について、該当はありません。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な債務負担行為　（単位：円）

件　名	契約額	翌期以降支払額
800MHz核磁気共鳴分光装置	514,800,000	514,800,000
北陸先端大基幹整備（特高受変電設備等）改修工事	1,117,600,000	1,117,600,000

Ⅲ．固定資産の減損関係

１．減損を認識した固定資産

該当はありません。

２．減損の兆候が認められた固定資産

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	大学宿舎Ａ棟（石川県能美市旭台）	58,696,168
職員宿舎	建物	大学宿舎Ｂ棟（石川県能美市旭台）	59,839,978
職員宿舎	建物	大学宿舎Ｆ棟（石川県能美市旭台）	45,495,644

⑵　減損の兆候の概要

入居者の退職等に伴う稼働率の低下

⑶　減損を認識しない根拠

職員宿舎としての機能を現に有しており、引き続き使用することが想定されているため

Ⅳ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、長期貸付金は金額的重要性に乏しいため、注記を省略しております。　（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　減価償却引当特定資産（※２）	548,000,000	548,000,000	—
⑵　長期未払金（※３）	(2,637,767,450)	(2,624,720,210)	(△13,047,240)

（※１）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（※２）　減価償却引当特定資産には、預金548,000,000円が含まれております。

（※３）　１年内に支払予定のリース債務を含んでおります。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅴ．賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
891,827,982	△ 54,643,295	837,184,687	1,278,057,120

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額は減価償却によるものであります。

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
83,160,420	54,643,295 （うち、減価償却相当額46,284,968円、減価償却費8,358,327円）	—

Ⅵ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを参考に決定しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	95,659,953円
当期増加額	―円
当期減少額	―円
時の経過による調整額	812,128円
期末残高	96,472,081円

Ⅶ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：円）

⑴　業務費用		
①　損益計算上の費用	7,507,353,505	
②　（控除）自己収入等	△1,842,604,657	
業務費合計		5,664,748,848
⑵　資本剰余金を減額したコスト等		597,439,158
⑶　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,298,521	
政府出資の機会費用	172,849,791	175,148,312
⑷　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,437,336,318

２．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

固定資産税路線価や決算日における新発10年国債の利回りを参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りを参考に2.345％で計算しております。

Ⅷ．令和６年能登半島地震関係

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和６年能登半島地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費	35,915,000円
その他、災害に起因して発生した損失	124,740円

なお、翌事業年度以降に支出が見込まれる被災固定資産の修繕費等については、令和６年度運営費交付金により財源措置されたことから、当事業年度において引当金を計上しておりません。

Ⅸ．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

奈良県生駒市高山町8916番地の５
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学長　塩﨑　一裕

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		9,276,772,549
建物及び附属設備	24,914,963,534	
減価償却累計額	△15,843,029,832	9,071,933,702
構築物	1,008,005,862	
減価償却累計額	△767,787,225	240,218,637
機械及び装置	241,872,000	
減価償却累計額	△241,871,949	51
工具、器具及び備品	13,283,157,030	
減価償却累計額	△10,342,948,356	2,940,208,674
図書		446,957,276
美術品・収蔵品		20,413,800
車両運搬具	18,014,631	
減価償却累計額	△3,908,007	14,106,624
建設仮勘定		4,389,000
有形固定資産合計		22,015,000,313
２　無形固定資産		
特許権		21,858,533
ソフトウェア		55,020,513
電話加入権		60,000
その他無形固定資産		23,054,895
無形固定資産合計		99,993,941

3　投資その他の資産				
投資有価証券		200,603,750		
減価償却引当特定資産(注)		139,407,000		
その他の投資等		931,968		
投資その他の資産合計		340,942,718		
固定資産合計			22,455,936,972	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		7,240,051,562		
未収学生納付金収入	30,042,250			
徴収不能引当金	△ 535,800	29,506,450		
未収入金		194,723,324		
たな卸資産		5,190,522		
前払費用		18,029,924		
立替金		4,652,034		
その他流動資産		1,472,656		
流動資産合計			7,493,626,472	
資産合計				29,949,563,444
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等(注)		426,699,175		
長期未払金		515,401,172		
資産除去債務		13,199,250		
その他固定負債		2,226,112		
固定負債合計			957,525,709	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務(注)		52,320,967		
預り補助金等(注)		2,082,803,473		
寄附金債務(注)		687,278,002		
前受受託研究費(注)		254,692,459		
前受共同研究費(注)		120,045,987		
前受受託事業費等(注)		128,021,347		
前受金		400,347,579		
科学研究費助成事業等預り金		134,178,938		
預り金		59,073,844		
未払金		1,492,688,986		
未払消費税等		13,016,900		
その他流動負債		2,842,353		
流動負債合計			5,427,310,835	
負債合計				6,384,836,544
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		18,624,628,913		
資本金合計			18,624,628,913	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		17,800,298,986		
減価償却相当累計額（－）(注)		△ 17,180,551,537		
利息費用相当累計額（－）(注)		△ 345,375		
除売却差額相当累計額(－)(注)		△ 1,607,901,575		
資本剰余金合計			△ 988,499,501	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		546,485,845		
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金(注)		1,431,605,435		
積立金		3,149,798,732		

当期未処分利益	800,707,476		
（うち当期総利益）	(800,707,476)		
利益剰余金合計		5,928,597,488	
純資産合計			23,564,726,900
負債純資産合計			29,949,563,444

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注）運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　2,058,133,586円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　153,415,224円

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費		737,740,887	
研究経費		1,537,843,896	
教育研究支援経費		913,926,477	
受託研究費		982,088,321	
共同研究費		323,110,869	
受託事業費等		194,953,399	
役員人件費		92,402,240	
教員人件費			
常勤教員給与	2,012,204,916		
非常勤教員給与	323,338,555	2,335,543,471	
職員人件費			
常勤職員給与	1,301,417,104		
非常勤職員給与	197,708,865	1,499,125,969	8,616,735,529
一般管理費			431,898,141
財務費用			
支払利息		16,530,718	
為替差損		43,457	16,574,175
雑損			40,506,324
経常費用合計			9,105,714,169
経常収益			
運営費交付金収益㈱			5,792,516,144
授業料収益			572,881,820
入学金収益㈱			124,841,400
検定料収益			27,606,200
受託研究収益㈱			1,070,240,321
共同研究収益㈱			365,517,079
受託事業等収益㈱			204,259,775
寄附金収益㈱			325,596,397
施設費収益			9,115,582
補助金等収益㈱			928,945,234
科学研究費助成事業等間接経費収益			178,702,484
財務収益			
受取利息	22,662,758	22,662,758	
雑益			
財産貸付料等収益	140,659,645		
刊行物等売払収益	5,446		
手数料収益	300		
知的所有権収益	6,490,806		
その他雑益	61,509,331	208,665,528	
経常収益合計			9,831,550,722
経常利益			725,836,553
当期純利益			725,836,553
目的積立金取崩額㈱			74,870,923
当期総利益			800,707,476

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注１）資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		800,707,476	
減価償却相当額	△ 599,328,621		
利息費用相当額	△ 49,902		
除売却差額相当額	△ 13		
賞与引当増加相当額	△ 8,859,493		
退職給付引当増加相当額	△ 68,839,361		
小計		△ 677,077,390	
施設費収益相当額		172,056,970	
その他		417,650,843	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			713,337,899

注２）科学研究費助成事業等

当期受入額	621,994,681
当期支出額	621,994,681

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	18,624,628,913	18,624,628,913	17,210,591,173	△16,614,403,492	—	△　295,473	△　1,574,720,986	△　978,828,778
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			172,056,970					172,056,970
固定資産の除売却				33,180,576			△　33,180,589	△　13
減価償却				△　599,328,621				△　599,328,621
時の経過による資産除去債務の増加						△　49,902		△　49,902
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
⑵　その他								
当期純利益								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			279,804,883					279,804,883
目的積立金取崩額			137,845,960					137,845,960
当期変動額合計	—	—	589,707,813	△　566,148,045	—	△　49,902	△　33,180,589	△　9,670,723
当期末残高	18,624,628,913	18,624,628,913	17,800,298,986	△17,180,551,537	—	△　345,375	△　1,607,901,575	△　988,499,501

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
851,311,721	865,861,655	2,941,751,747	961,486,655	—	5,620,411,778	23,266,211,913

						172,056,970
						△ 13
						△ 599,328,621
						△ 49,902
	753,439,670	208,046,985	△ 961,486,655		—	—
			725,836,553	725,836,553	725,836,553	725,836,553
△ 304,825,876			25,020,993	25,020,993	△ 279,804,883	—
	△ 187,695,890		49,849,930	49,849,930	△ 137,845,960	—
△ 304,825,876	565,743,780	208,046,985	△ 160,779,179	800,707,476	308,185,710	298,514,987
546,485,845	1,431,605,435	3,149,798,732	800,707,476	800,707,476	5,928,597,488	23,564,726,900

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,801,819,472
人件費支出	△ 4,252,677,334
その他の業務支出	△ 353,494,171
運営費交付金収入	5,685,403,000
授業料収入	402,449,130
入学料収入	120,188,400
検定料収入	27,606,200
受託研究収入	1,053,872,651
共同研究収入	346,193,675
受託事業等収入	200,757,137
補助金等収入	2,973,770,180
補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,240,060
寄附金収入	212,183,715
その他の業務収入	368,834,579
預り金の増加	10,490,396
科学研究費助成事業等預り金の増加	5,793,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,977,311,158
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 983,731,689
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,650,000
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 57,000,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入	3,960,000

その他の投資支出	△ 25,140
施設費による収入	181,172,552
定期預金の預入による支出	△ 3,100,000,000
定期預金の払戻による収入	3,200,000,000
小計	△ 753,974,277
利息及び配当金の受取額	25,628,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 728,345,926
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 610,637,393
小計	△ 610,637,393
利息の支払額	△ 16,413,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,050,600
Ⅳ　資金増加額	2,621,914,632
Ⅴ　資金期首残高	3,718,136,930
Ⅵ　資金期末残高	6,340,051,562

（注１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,240,051,562
うち定期預金	900,000,000
資金期末残高	6,340,051,562

（注２）重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得	114,348,131
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	490,908,208

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			800,707,476
当期総利益		800,707,476	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		14,492,454	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	786,215,022	786,215,022	800,707,476

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因運営費交付金及び基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりですが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該研究期間を耐用年数としております。

建物及び附属設備	３～50年
構築物	８～60年
機械及び装置	15～16年
工具、器具及び備品	１～21年
車両運搬具	４～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅲ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

（単位：円）

１　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	9,105,714,169	
⑵　（控除）自己収入等	△ 2,799,015,218	
業務費用合計		6,306,698,951
２　資本剰余金を減額したコスト等		677,077,390
３　機会費用		
政府出資の機会費用		386,256,285
４　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		7,370,032,626

注）機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年国債（新発債）の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

Ⅳ．固定資産の減損

１．減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

２．減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

該当事項はありません。

Ⅴ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：円）

契　約　内　容	契　約　額	うち翌期以降支払額
全学情報環境システム	664,752,000	664,752,000
電子図書館システム	144,413,500	137,425,750
奈良先端大基幹・環境整備（給水設備Ⅱ）工事	159,500,000	101,500,000
奈良先端大清掃業務	119,097,000	119,097,000

Ⅵ．金融商品に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
投資有価証券			
満期保有目的債券	200,603,750	164,400,000	△ 36,203,750
減価償却引当特定資産（＊２）	139,407,000	139,407,000	—
リース債務（＊３）	(976,541,110)	(951,194,221)	(△ 25,346,889)

（＊１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（＊２）減価償却引当特定資産には、預金139,407,000円が含まれております。

（＊３）リース債務については、１年内支払予定額を含んでおります。

注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債及び政府保証債は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債については活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しており、政府保証債についてはその時価をレベル２の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生宿舎及びゲストハウスを有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,119,526,959	△ 25,784,317	3,093,742,642	4,211,618,927

注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注２）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得等による増加（学生宿舎、ゲストハウス）　59,843,135円

減価償却による減少（学生宿舎、ゲストハウス）　85,627,452円

注３）当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
115,769,071	226,750,575 (69,723,815)	0

注）賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、（　）に内数で示しております。

Ⅷ．資産除去債務

⑴　当該資産除去債務の概要

本学では放射性同位元素を取り扱う実験施設を有しており、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく建物の放射線除去義務に係る費用です。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて23年とし、割引率は0.38％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の増減は次のとおりです。

期首残高	13,149,348円
対象資産の増加に伴う計上額	―円
時の経過による調整額	49,902円
資産除去債務の履行等による減少額	―円
期末残高	13,199,250円

Ⅸ．重要な後発事象

該当事項はありません。

大学共同利用機関法人人間文化研究機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人人間文化研究機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、(https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu）で公告しています。

令和８年10月16日

東京都立川市緑町10―３
大学共同利用機関法人人間文化研究機構
機構長　木部　暢子

貸借対照表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ．固定資産		
１　有形固定資産		
土地		18,713,105
建物	37,630,680	
減価償却累計額	△ 23,872,497	13,758,183
構築物	1,516,294	
減価償却累計額	△ 1,242,747	273,546
工具器具備品	7,237,893	
減価償却累計額	△ 5,368,662	1,869,230
図書		19,580,800
美術品・収蔵品		24,394,624
車両運搬具	9,466	
減価償却累計額	△ 9,466	0
建設仮勘定		2,973
有形固定資産合計		78,592,465

2　無形固定資産			
商標権	238		
商標権仮勘定	171		
ソフトウェア	83,657		
電話加入権	416		
著作権	0		
無形固定資産合計	84,483		
3　投資その他の資産			
減価償却引当特定資産（注１）	1,202,533		
長期前払費用	23		
差入敷金・保証金	35,031		
預託金	13		
投資その他の資産合計	1,237,602		
固定資産合計		79,914,551	
Ⅱ．流動資産			
現金及び預金	3,665,495		
未収入金	44,677		
たな卸資産	748		
前渡金	7,426		
前払費用	48,245		
未収収益	12,864		
立替金	63		
流動資産合計		3,779,522	
資産合計			83,694,073
負債の部			
Ⅰ．固定負債			
長期繰延補助金等(注１)	442,786		
退職給付引当金	345		
資産除去債務	39,600		
長期リース債務	344,800		
固定負債合計		827,532	
Ⅱ．流動負債			
運営費交付金債務(注１)	364,748		
寄附金債務（注１）	632,163		
前受受託研究費（注１）	21,248		
前受共同研究費（注１）	7,918		
前受受託事業費等(注１)	7,212		
前受金	82,205		
未払費用	1,296		
預り科学研究費補助金等	318,400		
預り金	29,094		
未払金	1,905,712		
未払消費税等	18,856		
賞与引当金	459		
リース債務	115,944		
流動負債合計		3,505,262	
負債合計			4,332,795
純資産の部			
Ⅰ．資本金			
政府出資金	32,502,530		
資本金合計		32,502,530	
Ⅱ．資本剰余金			
資本剰余金	47,972,966		
減価償却相当累計額（－）（注１）	△ 23,437,623		
減損損失相当累計額（－）（注１）	△ 34		
利息費用相当累計額（－）（注１）	△ 12,714		
除売却差額相当累計額（－）（注１）	△ 756,041		
資本剰余金合計		23,766,553	
Ⅲ．利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注１）	280,073		
施設設備等整備積立金	192,543		
積立金	22,085,504		
当期未処分利益	534,072		
（うち当期総利益）	(534,072)		
利益剰余金合計		23,092,194	
純資産合計			79,361,278
負債純資産合計			83,694,073

注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注２）　「Ⅳ　評価・換算差額等」は該当がないため項目ごと記載しません。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
大学院教育経費		50,871		
研究経費		294,007		
共同利用・共同研究経費		3,438,709		
教育研究支援経費		708,364		
受託研究費		150,723		
共同研究費		9,346		
受託事業費		214,828		
役員人件費		140,893		
教員人件費				
常勤教員給与	2,682,402			
非常勤教員給与	453,981	3,136,384		
職員人件費				
常勤職員給与	2,215,646			
非常勤職員給与	1,024,416	3,240,063	11,384,190	
一般管理費			1,188,639	
財務費用				
支払利息		6,125		
その他		404	6,530	
経常費用合計				12,579,359
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			11,628,520	
大学院教育収益			159,919	
受託研究収益（注１）			161,867	
共同研究収益（注１）			9,523	
受託事業等収益（注１）			215,835	
寄附金収益（注１）			205,911	
施設費収益			70,801	
補助金等収益（注１）			92,668	
入場料収入			127,212	
財務収益				
受取利息		12,649		
有価証券利息		270	12,920	
雑益				
財産貸付料収入		51,070		
版権料		39,531		
手数料収入		733		
刊行物等売払代収入		11,384		
科学研究費補助金等間接経費収入		160,220		
その他雑益		7,386	270,327	
経常収益合計				12,955,507
経常利益				376,147
臨時損失				
固定資産除却損			20,497	20,497
当期純利益				355,650
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）				178,421
当期総利益				534,072

注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：千円）

当期総利益		534,072	
減価償却相当額	△ 871,049		
除売却差額相当額	△ 8		
賞与引当増加相当額	△ 3,528		
退職給付引当増加相当額	△ 127,323		
小計		△ 1,001,909	
施設費収益相当額		367,068	
その他		159,088	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			58,319

注３）　科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：千円）

当期受入額	695,447
当期支出額	617,612

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	32,502,530	32,502,530	47,468,267	△22,588,032	△34	△12,714	△756,033	24,111,454
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅰ　資本剰余金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産の取得	—	—	412,968	—	—	—	—	412,968
固定資産の除売却	—	—	△21,458	21,458	—	—	△8	△8
減価償却	—	—	—	△871,049	—	—	—	△871,049
Ⅱ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
⑴　利益の処分又は損失の処理	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分（又は損失処理）による取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—
⑵　その他	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	113,188	—	—	—	—	113,188
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	504,698	△849,591	—	—	△8	△344,900
当期末残高	32,502,530	32,502,530	47,972,966	△23,437,623	△34	△12,714	△756,041	23,766,553

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	施設設備等整備積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
571,684	114,384	21,567,948	595,714	595,714	22,849,732	79,463,717
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	412,968
—	—	—	—	—	—	△8
—	—	—	—	—	—	△871,049
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—

—	78,159	517,555	△595,714	△595,714	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	355,650	355,650	355,650	355,650
△291,610	—	—	178,421	178,421	△113,188	—
—	—	—	—	—	—	—
△291,610	78,159	517,555	△61,642	△61,642	242,461	△102,438
280,073	192,543	22,085,504	534,072	534,072	23,092,194	79,361,278

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ．業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,344,559
人件費支出	△ 6,898,302
その他の業務支出	△ 1,067,393
運営費交付金収入	11,864,580
大学院教育収入	157,827
受託研究収入	167,921
共同研究収入	9,100
受託事業等収入	213,857
補助金等収入	290,100
寄附金収入	195,818
その他の収入	527,809
小計	1,116,759
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,759
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,520,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,535,320
無形固定資産の取得による支出	△ 35,650
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 548,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入	113,671
施設費による収入	437,870
定期預金の預入による支出	△ 3,000,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000
小計	△ 1,547,429
利息の受取額	4,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,542,637
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 131,711
小計	△ 131,711
利息の支払額	△ 5,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,461
Ⅳ．資金に係る換算差額	—
Ⅴ．資金増加額	△ 563,340
Ⅵ．資金期首残高	1,228,835
Ⅶ．資金期末残高	665,495

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益		534,072
当期総利益	534,072	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	430,304	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額	103,767	
	534,072	534,072

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産の内、終了後使用する予定のない償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	５～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	２～20年
車両運搬具	６～７年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち､運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては､当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５．貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

８．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

10．財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

Ⅱ　会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅲ　会計上の見積り

該当事項はありません。

Ⅳ　貸借対照表

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額の見積額は、340,411千円です。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、2,974,147千円です。

Ⅴ　損益計算書

該当事項はありません。

Ⅵ　キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,665,495千円
定期預金	△3,000,000千円
資金期末残高	665,495千円

２．重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	71,208千円
ファイナンス・リース資産の増加	362,012千円

Ⅶ　金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し､運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、人間文化研究機構における資金運用に関する取扱細則等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　減価償却引当特定資産（＊２）	1,202,533	1,202,533	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金1,202,533千円が含まれています。

注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

⑴　減価償却引当特定資産

預金で構成されており、帳簿価額によっています。

Ⅷ　賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅸ　減損会計関係

当該年度において減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産のうち重要なものについては、次のとおりです。

資産用途	種　類	場　所	帳簿価額（附属設備及び付帯構築物を含む）	認められた減損の兆候の概要	減損の兆候はあるが認識に至らなかった理由
図書資料館等	建物及び附属設備	京都府京都市（国際日本文化研究センター）	533,158千円	当該建物等の取得時に想定された基準に対して入館者数が減少	入館者数の減少はＤＸの普及等に伴う利用形態の変化によるものであって、図書館としての機能は低下しておらず、かつ、将来にわたって当該建物等の一部又は全部を廃止することは予定していないため

Ⅸ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	12,599,857	
⑵　（控除）自己収入等	△　966,391	
業務費用合計		11,633,465
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,001,909
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	242	
政府出資の機会費用	1,270,565	1,270,807
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,906,182

２．機会費用の計上方法

国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算については、該当する工具器具備品の減価償却費相当額を計上しています。

政府出資等の機会費用の計算については、利率2.345％で計算しています。

Ｘ　退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	200千円
退職給付費用	145千円
退職給付の支払額	—円
期末における退職給付引当金	345千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	145千円

Ⅻ　資産除去債務関係

1．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっています。

2．資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

3．資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,600千円
当期増加額	―円
時の経過による調整額	―円
期末残高	39,600千円

4．貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しています。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上していません。

ⅩⅢ　重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払額
人間文化研究機構（万博記念公園）国立民族学博物館防水改修その他工事	312,950千円	187,770千円
人間文化研究機構（城内）国立歴史民俗博物館研究棟外部改修工事	111,485千円	77,605千円

ⅩⅣ　重要な後発事象

該当事項はありません。

大学共同利用機関法人自然科学研究機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人自然科学研究機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、(https://www.nins.jp/open/post.html）で公告しています。

令和８年10月16日

東京都三鷹市大沢２丁目21番１号
大学共同利用機関法人自然科学研究機構
機構長　川合　眞紀

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	28,752,948	
建物	70,194,504	
減価償却累計額	△ 45,116,818	
減損損失累計額	△ 115,969	24,961,716
構築物	3,648,288	
減価償却累計額	△ 3,105,675	542,613
機械装置	10,125	
減価償却累計額	△ 1,371	8,754
工具器具備品	168,653,273	
減価償却累計額	△146,882,364	
減損損失累計額	△ 295,604	21,475,305
図書		2,732,078
美術品・収蔵品		67,328
車両運搬具	69,133	
減価償却累計額	△ 61,192	7,940
建設仮勘定		12,295,632
有形固定資産合計		90,844,317
2　無形固定資産		
特許権		62,306
ソフトウェア		243,525
電話加入権		5,129
特許権仮勘定		95,171
施設利用権		3,799,323
その他		554
無形固定資産合計		4,206,009
3　投資その他の資産		
投資有価証券		1,895,657
減価償却引当特定資産㈱		3,602,221
長期前払費用		21,922
差入敷金・保証金		50,286
預託金		153
長期預金		200,000
投資その他の資産合計		5,770,241
固定資産合計		100,820,568

Ⅱ　流動資産			
現金及び預金	10,879,491		
未収入金	484,246		
たな卸資産	421,218		
前渡金	196,591		
前払費用	386,170		
未収収益	4,710		
立替金	2,374		
流動資産合計		12,374,803	
資産合計			113,195,371
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)	5,559,194		
資産除去債務	1,375,277		
長期未払金	3,010,858		
固定負債合計		9,945,331	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	2,687,164		
預り補助金等(注)	367,359		
預り施設費(注)	8,627,662		
寄附金債務(注)	1,778,868		
前受受託研究費(注)	840,807		
前受共同研究費(注)	168,543		
前受受託事業費等(注)	124,964		
前受金	280,936		
科学研究費助成事業預り金	444,474		
預り金	115,220		
未払金	9,660,182		
前受収益	29		
未払消費税等	77,612		
引当金			
賞与引当金	743	743	
流動負債合計		25,174,570	
負債合計			35,119,901
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	75,021,839		
資本金合計		75,021,839	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	46,551,466		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 69,253,560		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 119,441		
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 276,165		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 159,982		
資本剰余金合計		△ 23,257,682	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	182,912		
積立金	25,522,115		
当期未処分利益	606,285		
（うち当期総利益）	(606,285)		
利益剰余金合計		26,311,313	
純資産合計			78,075,470
負債純資産合計			113,195,371

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用	
業務費	
教育経費	3,609
大学院教育経費	159,889
研究経費	3,034,375
共同利用・共同研究経費	12,939,553
教育研究支援経費	2,357,071

受託研究費	2,753,791	
共同研究費	219,556	
受託事業費等	259,212	
役員人件費	185,840	
教員人件費	7,608,587	
職員人件費	3,430,536	32,952,023
一般管理費		1,710,324
財務費用		
支払利息	7,654	
為替差損	11,964	19,619
雑損		2,215
経常費用合計		34,684,182
経常収益		
運営費交付金収益㈱		26,273,640
大学院教育収益		226,513
受託研究収益㈱		3,844,847
共同研究収益㈱		217,933
受託事業等収益㈱		269,367
寄附金収益㈱		868,010
施設費収益		833,733
補助金等収益㈱		2,244,545
財務収益		
受取利息	858	
有価証券利息	14,889	15,748
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	522,834	
財産貸付料収入	136,159	
その他雑益	154,659	813,652
経常収益合計		35,607,993
経常利益		923,811
臨時損失		
固定資産除却損	318,721	318,721
臨時利益		
固定資産売却益	973	
消費税等還付金	222	1,195
当期純利益		606,285
当期総利益		606,285

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：千円）

当期総利益		606,285
減価償却相当額	△ 2,489,896	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	△ 38,550	
除売却差額相当額	△ 720	
有価証券損益相当額（確定）	—	
有価証券損益相当額（その他）	—	
賞与引当増加相当額	5,071	
退職給付引当増加相当額　※１	△ 63,368	
小計		△ 2,587,466
施設費収益相当額		2,115,966
その他		53,036
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		187,822

※１　退職給付引当増加相当額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　△1,671,328千円

科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：千円）

当期受入額	1,639,388
当期支出額	1,482,389

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金						
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金
当期首残高	75,021,839	75,021,839	44,978,284	△ 67,357,949	△ 120,960	△ 237,614	△ 110,441	△ 22,848,681	182,912
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
出資金の受入									
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資									
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得			2,118,166					2,118,166	
固定資産の除売却			△ 595,805	594,285	1,519		△ 720	△ 720	
減価償却				△ 2,489,896				△ 2,489,896	
時の経過による資産除去債務の増加						△ 38,550		△ 38,550	
資産除去債務の履行に伴う取り崩し									
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）			50,820				△ 48,820	2,000	
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
⑴　利益の処分又は損失の処理									
前中期目標期間からの繰越し									
利益処分による積立									
積立金への振替									
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									
⑵　その他									
当期純利益（又は当期純損失）									
前中期目標期間繰越積立金取崩額									
目的積立金取崩額									
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）									
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—		1,573,182	△ 1,895,610	1,519	△ 38,550	△ 49,540	△ 409,001	
当期末残高	75,021,839	75,021,839	46,551,466	△ 69,253,560	△ 119,441	△ 276,165	△ 159,982	△ 23,257,682	182,912

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
重点研究推進積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
—	25,287,870	234,244	—	25,705,028	—	—	77,878,186
							2,118,166
							△　720
							△　2,489,896
							△　38,550
							2,000
	234,244	△　234,244					—
		606,285	606,285	606,285			606,285
	234,244	372,040	606,285	606,285			197,284
—	25,522,115	606,285	606,285	26,311,313	—	—	78,075,470

※資本剰余金の財源別増減明細

（単位：千円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	40,186,020	2,115,966	560,737	41,741,249	
運営費交付金	46,580	—	15	46,564	
授業料	—	—	—	—	
補助金等	5,403,467	—	—	5,403,467	
寄附金等	—	—	—	—	
目的積立金	925,749	—	33,040	892,708	
減資差益	—	—	—	—	
無償譲与	29,139	4,215	1,519	31,836	
政府出資金	△ 1,612,671	48,820	507	△ 1,564,358	
合計	44,978,284	2,169,002	595,820	46,551,466	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,039,299
人件費支出	△ 11,983,710
その他の業務支出	△ 1,493,331
運営費交付金収入	25,922,720
大学院教育収入	227,977
受託研究収入	2,504,746
共同研究収入	204,564
受託事業等収入	339,997
補助金等収入	7,555,427
補助金等の精算による返還金の支出	△ 298
寄附金収入	281,844
科学研究費補助金間接経費収入	515,774
その他収入	281,579
小計	9,317,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,317,993
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 95,774
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,148,479
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 1,995,963
減価償却引当特定資産の取崩による収入	200,743
施設費による収入	2,379,030
小計	△ 6,660,444
利息及び配当金の受取額	21,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,638,606
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,481,036
小計	△ 1,481,036
利息の支払額	△ 7,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,488,960
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 2,592
Ⅴ　資金増減額	1,187,833
Ⅵ　資金期首残高	9,691,658
Ⅶ　資金期末残高	10,879,491

利益の処分に関する書類

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			606,285,638
当期総利益	606,285,638		
Ⅱ　利益処分額			
積立金	606,285,638		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
重点研究推進積立金	—	—	606,285,638

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」(国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂)）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金の一部については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、令和４年度以前より受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	２～22年
車両運搬具	４～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．ヘッジ会計の方法

⑴　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引

⑶　ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場によるリスクをヘッジする目的で行っております。

⑷　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	59,446千円
⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,520千円

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11．財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）の端数処理

財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積り）

該当事項はありません。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、410,154千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,048,729千円であります。

Ⅲ．損益計算書関係

固定資産除却損の科目別の内訳

建物附属設備	241千円
工具器具備品	317,840千円
車両運搬具	0千円
特許権	601千円
建設仮勘定	38千円
合計	318,721千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,879,491千円
期末資金残高	10,879,491千円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	471,995千円
図書	321千円
備品費等	101,744千円
合計	574,062千円

Ⅴ．重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

（単位：千円）

内　　容	契約金額	翌期以降の支払額
高温プラズマ実験用磁場コイル電源　一式	539,000	539,000
温度可変低温システムの高圧化改造　一式	489,500	489,500
自然科学研究機構（岡崎３機関等）警備業務	117,458	42,415
光ポンピング磁力計方式脳磁図計測システム　一式	683,100	442,200
自然科学研究機構明大寺地区他施設管理保全業務	666,510	241,786
自然科学研究機構（明大寺Ａ）動物資源共同利用研究センター棟Ⅱ改修その他工事	182,820	119,020
自然科学研究機構（明大寺Ａ）動物資源共同利用研究センター棟Ⅱ改修電気設備工事	55,110	35,310
自然科学研究機構（明大寺Ａ）動物資源共同利用研究センター棟Ⅱ改修機械設備工事	184,701	184,701

Ⅵ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人法通則第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、社債等の運用を行っております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、自然科学研究機構資金管理方針等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券	1,895,657	1,683,390	△212,267
⑵　減価償却引当特定資産	3,602,221	3,602,221	―
⑶　長期未払金	(3,010,858)	(2,932,151)	(△78,707)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金3,602,221千円が含まれております。

（注１）　時価算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～50年と見積もり、割引率は、0.163％～4.898％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,336,726千円
時の経過による調整額	38,550千円
期末残高	1,375,277千円

Ⅸ．固定資産減損関係

該当事項はありません。

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅺ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	35,002,904千円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 5,219,951千円	
業務費用合計		29,782,952千円
２．資本剰余金を減額したコスト等		2,587,466千円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	224,298千円	
政府出資の機会費用	1,390,848千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―千円	1,615,146千円
４．（控除）国庫納付額		―千円
５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		33,985,565千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りを参考に2.345％で計算しております。

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

茨城県つくば市大穂１－１

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構

機構長　浅井　祥仁

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		59,120,499
建物	76,609,159	
減価償却累計額	△ 50,107,470	
減損損失累計額	△ 796,163	25,705,525
構築物	32,049,193	
減価償却累計額	△ 12,967,852	
減損損失累計額	△ 2,275,127	16,806,214
機械装置	1,965,819	
減価償却累計額	△ 1,868,660	97,158
工具器具備品	180,232,361	
減価償却累計額	△158,482,722	21,749,638
図書		1,350,742
美術品・収蔵品		4,835
車両運搬具	160,325	
減価償却累計額	△ 154,740	5,585
建設仮勘定		12,055,960
研究用放射性同位元素	4,386	
減価償却累計額	△ 3,159	1,227
有形固定資産合計		136,897,387

2　無形固定資産			
特許権	7,866		
商標権	2,426		
電話加入権	652		
ソフトウェア	45,934		
特許権仮勘定	22,682		
無形固定資産合計	79,562		
3　投資その他の資産			
投資有価証券	100,000		
減価償却引当特定資産(注)	1,618,663		
長期前払費用	778		
その他	1,522		
投資その他の資産合計	1,720,963		
固定資産合計		138,697,913	
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金	15,396,797		
有価証券	50,000		
たな卸資産	21,507		
その他	369,445		
流動資産合計		15,837,749	
資産合計			154,535,663
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)	7,553,514		
引当金			
退職給付引当金	748	748	
長期未払金	127,573		
長期リース債務	1,132,081		
長期ＰＦＩ債務	3,673,898		
固定負債合計		12,487,815	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	4,290,355		
預り施設費(注)	8,890,020		
寄附金債務(注)	365,781		
前受受託研究費(注)	375,823		
前受共同研究費(注)	118,148		
前受受託事業費等(注)	7,942		
前受金	256,053		
預り金	930,360		
科学研究費助成事業等預り金(注)	593,848		
未払金	7,046,591		
未払消費税等	29,282		
短期リース債務	648,493		
短期ＰＦＩ債務	294,965		
流動負債合計		23,847,669	
負債合計			36,335,484
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	50,426,893		
資本金合計		50,426,893	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	167,775,826		
減価償却相当累計額（△）(注)	△112,622,510		
減損損失相当累計額（△）(注)	△ 3,039,232		
除売却差額相当累計額（△）(注)	△ 1,909,255		
資本剰余金合計		50,204,827	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,279,147		
教育研究・組織運営改善積立金(注)	1,385,897		
積立金(注)	12,930,678		

当期未処分利益	972,734		
（うち当期総利益）	（　972,734）		
利益剰余金合計		17,568,457	
純資産合計			118,200,178
負債純資産合計			154,535,663

㈱これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
大学院教育経費	33,217			
研究経費	1,563,981			
共同利用・共同研究経費	18,918,331			
教育研究支援経費	2,128,715			
受託研究費	753,984			
共同研究費	179,215			
受託事業費等	14,942			
役員人件費	115,244			
教員人件費	4,643,324			
職員人件費	3,876,614	32,227,572		
一般管理費		1,011,127		
財務費用				
支払利息	182,274			
為替差損	17,924	200,199		
雑損		907		
経常費用合計			33,439,806	
経常収益				
運営費交付金収益㈱		21,232,398		
大学院教育収益		87,215		
受託研究収益㈱		1,223,254		
共同研究収益㈱		223,992		
受託事業等収益㈱		17,516		
寄附金収益㈱		956,888		
施設費収益㈱		177,824		
補助金等収益㈱		9,430,294		
財務収益				
受取利息	70,009			
有価証券利息	12,939	82,948		
雑益				
財産貸付料収入	383,080			
不要物品等売払代収入	55,901			
研究関連収入	340,722			
その他雑益	256,806	1,036,511		
経常収益合計			34,468,845	
経常利益			1,029,038	
臨時損失				
固定資産除却損		52,889		
減損損失		1,266		
前期損益修正損		134,508	188,664	
臨時利益				
補助金等収益㈱		0		
前期損益修正益		132,240	132,240	
当期純利益			972,614	
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱			120	
当期総利益			972,734	
（注１）資本剰余金を減額したコスト等				
減価償却相当額		△ 3,271,538		
減損損失相当額		△ 895		
除売却差額相当額		△ 482,881		
賞与引当増加相当額		△ 16,146		
退職給付引当増加相当額		△ 94,487		
小計			△ 3,865,949	
施設費収益相当額			4,226,029	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額				1,332,814
（注２）科学研究費助成事業等				
当期受入額		1,164,971		
当期支出額		1,164,971		

㈱これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究・組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	50,426,893	50,426,893	163,399,287	△109,482,347	△3,065,853	△1,116,973	49,734,114	2,279,267	998,279	12,710,350	607,946	—	16,595,843	116,756,850
当期変動額														
Ⅰ　資本金の当期変動額														
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			4,376,538				4,376,538							4,376,538
固定資産の除売却				131,375	27,516	△792,282	△633,391							△633,391
減価償却				△3,271,538			△3,271,538							△3,271,538
固定資産の減損					△895		△895							△895
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額														
(1)　利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立									387,617	220,328	△607,946		—	—
(2)　その他														
当期純利益											972,614	972,614	972,614	972,614
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△120			120	120	—	—
当期変動額合計	—	—	4,376,538	△3,140,163	26,620	△792,282	470,713	△120	387,617	220,328	364,788	972,734	972,614	1,443,327
当期末残高	50,426,893	50,426,893	167,775,826	△112,622,510	△3,039,232	△1,909,255	50,204,827	2,279,147	1,385,897	12,930,678	972,734	972,734	17,568,457	118,200,178

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

項目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,001,258
人件費支出	△ 9,023,407
その他の業務支出	△ 912,117
運営費交付金収入	20,674,260
大学院教育収入	91,354
受託研究収入	1,404,405
共同研究収入	168,323
受託事業等収入	18,607
補助金等収入	8,744,314
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,213
寄附金収入	62,405
その他収入	1,155,347
預り金の増加	26,075
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,406,096
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 11,000,000
定期預金の払戻による収入	16,500,000
有価証券の取得による支出	△ 4,050,000
有価証券の売却による収入	4,050,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,520,560
無形固定資産の取得による支出	△ 17,300
施設費による収入	5,372,126
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 889,475
減価償却引当特定資産の取崩による収入	152,183
小計	596,973
利息及び配当金の受取額	68,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,459
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 589,532
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 157,126
小計	△ 746,659
利息の支払額	△ 134,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 881,388
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額	4,190,167
Ⅵ　資金期首残高	8,206,629
Ⅶ　資金期末残高	12,396,797

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		972,734,690
当期総利益	972,734,690	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	972,734,690	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金	—	972,734,690

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定するプロジェクト研究は業務達成基準を、退職一時金、教育・研究基盤維持経費等は費用進行基準を採用しております。

また、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構運営費交付金における収益化の進行基準に関する取扱要項に基づき、機構長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	３～75年
機械及び装置	３～17年
車両運搬具	２～７年
工具器具備品	２～20年

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、令和５事業年度以降に取得した資産で、当該資産を当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合、及び令和４事業年度以前に取得した資産は当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付引当相当額から前事業年度末の退職給付引当相当額を控除し算出しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

６．収益及び費用の計上基準

当機構は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅲ．表示方法の変更

該当事項はありません。

Ⅳ．貸借対照表

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、464,064千円です。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額は、4,591,059千円です。

３．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払い予定額は以下のとおりです。

⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額　36,224千円

⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額　435,537千円

Ⅴ．損益計算書

当事業年度において、前年度以前に寄附受けした資産の一部に、評価額の誤り及び二重計上があることが判明いたしました。このため当該誤謬について過年度修正損益を計上しております。

Ⅵ．国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	33,628,471千円	
⑵　（控除）自己収入等	△　2,941,682千円	
業務費用合計		30,686,788千円
２．資本剰余金を減額したコスト等		3,865,949千円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	―千円	
政府出資等の機会費用	2,540,404千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―千円	2,540,404千円
４．（控除）国庫納付額		―千円
５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		37,093,141千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の令和８年３月末利回りを参考に「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

Ⅶ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	15,396,797千円
うち定期預金	3,000,000千円
資金期末残高	12,396,797千円

２．重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	781,601千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	398,242千円

３．科学研究費助成事業等預り金の記載について

科学研究費助成事業等預り金の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成18年４月20日文部科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

Ⅷ．重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（５千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。なお、翌期以降の支払金額に当期未払計上額は含めておりません。

	件　　名	契約金額（千円）	翌期以降の支払額（千円）
1	高エネ研（東海）ハイパーカミオカンデ中間検出器新営その他工事	374,836	149,934

2	高エネ研基幹整備（筑波地区等高圧ケーブル更新）工事	198,330	198,330
3	計算機等の運用管理支援及び監視業務　一式	151,140	151,140
4	加速器施設廃水及び一般実験廃液処理業務並びに水質分析検査業務　一式	93,500	46,750
5	高エネ研２号館外部建具改修その他工事	93,390	56,090
6	実験施設等安全監視業務　一式	93,060	62,040
7	多出力高安定大電力直流安定化スイッチング電源　２台	79,200	79,200
8	Ｓバンド80ＭＷマルチビームパルスクライストロンのプロトタイプ　１台	67,485	67,485

偶発債務に係る債務負担行為は以下のとおりです。

	件　　名	翌期以降の保証総額（千円）（※１）
1	高エネ研太陽光発電設備導入事業（ＰＰＡ）	491,430

（※１）　使用電力量が、最低使用電力量に満たない場合、その差額を契約先に支払うこととなっています。本事業期間は20年であり、翌期以降の保証総額には、当期末における残存事業期間中の最大保証総額（使用電力量が０kWhだった場合の当機構の負担総額）を記載しており、当該金額は20年間にわたって逓減していきます。

Ⅸ．固定資産の減損関係

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

	用　途	種　類	帳簿価額（※１）		場　所
1	吾妻２丁目職員宿舎	建物	5,798	計	茨城県つくば市吾妻２―11
		構築物	5	5,804	
2	外国人研究員等宿泊施設Ａ号棟	建物		1,515	茨城県つくば市大穂１－１

（※１）　帳簿価額は減損認識時点での価額を記載しております。

⑵　減損の認識に至った経緯

１の職員宿舎については、稼働率が著しく低下しているところ、令和９年３月31日をもって職員宿舎として廃止することが決定しており、稼働率の回復が見込めないため減損を認識しました。

２の宿泊施設については、稼働率が著しく低下しております。現在の使用状況を踏まえると、稼働率の回復が見込めないため減損を認識しました。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

	用　途	種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
1	吾妻２丁目職員宿舎	建物	656	337
		構築物	0	―
2	外国人研究員等宿泊施設Ａ号棟	建物	609	557

⑷　減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

１の職員宿舎については、敷地を同じくする複数の建物を一体として入居管理等を行っているため、それらを一体として減損の有無を判定しております。また当該敷地内の構築物（街灯）についても、当該建物と補完的な関係を有しているため、一体として減損の有無を判定しております。

⑸　回収可能サービス価額

１、２とも売却見込がないため使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出しております。

２．翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	帳簿価額（※１）		場　所
吾妻２丁目職員宿舎	建物	4,804	計	茨城県つくば市吾妻２―11
	構築物	4	4,809	

（※１）　帳簿価額は今期の減損認識後の価額を記載しております。

⑵　使用しなくなる日

令和９年３月31日

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記固定資産を含むつくば地区の職員宿舎については、築45年以上が経過し施設設備の老朽化が著しく、建物としての維持管理が困難であることから、令和７年２月12日の役員会において、上記日程での廃止を決定いたしました。

なお、廃止を決定した職員宿舎は本注記の建物以外に、竹園３丁目職員宿舎、吾妻４丁目職員宿舎がありますが、既に帳簿価額が備忘価額となっているため減損判定の対象としておらず、本注記には含めておりません。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

用　途	種　類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
吾妻２丁目職員宿舎	建物	0	0	―
	構築物	0	0	―
		計　0	0	計　―

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅺ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債及びＡ格以上の社債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。当事業年度は、同規定に基づく社債による運用を継続しております。

なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、当機構における資金管理規則等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。長期未払金は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時　価（＊１）	差　額（＊１）
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	97,370	2,630
⑵　リース債務	(1,780,575)	(1,760,450)	(20,124)
⑶　ＰＦＩ債務	(3,968,863)	(3,802,945)	(165,918)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

㈱　市場価格のない株式等は保有しておりません。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区　分	時　価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
⑴　投資有価証券				
満期保有目的の債券	―	97,370	―	97,370
⑵　リース債務	―	(1,760,450)	―	(1,760,450)
⑶　ＰＦＩ債務	―	(3,802,945)	―	(3,802,945)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

⑴　投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場で取引されている市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

⑵　リース債務及び　⑶　ＰＦＩ債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅻ．賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

ⅩⅢ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を利用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	376千円
退職給付費用	371千円
退職給付の支払額	―千円
期末における退職給付引当金	748千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	371千円

３．退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、48,863千円です。

ⅩⅣ．資産除去債務関係

１．放射性同位元素等の規制に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器（放射線発生装置）を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等の規制に関する法律その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除去債務を計上しておりません。

２．大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設（Ｊ－ＰＡＲＣ）用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（ＪＡＥＡ）との間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設（Ｊ－ＰＡＲＣ）事業はＪＡＥＡと共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

XV．その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構令和７事業年度財務諸表等に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構令和７事業年度財務諸表等について次のとおり公告します。

令和８年10月16日　　東京都港区虎ノ門４丁目３番13号ヒューリック神谷町ビル２階
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
機構長　喜連川　優

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		19,481,916	
建物	35,583,087		
減価償却累計額	△19,916,262	15,666,825	
構築物	1,896,367		
減価償却累計額	△1,389,326	507,041	
機械装置	822,686		
減価償却累計額	△638,978	183,708	
工具器具備品	39,032,602		
減価償却累計額	△29,705,119	9,327,483	
図書		1,183,786	
美術品・収蔵品		90,466	
車輌運搬具	1,615,001		
減価償却累計額	△1,423,656	191,344	
建設仮勘定		1,362,896	
有形固定資産合計		47,995,468	
2　無形固定資産			
特許権		34,700	
特許権仮勘定		51,450	
商標権		12,463	
ソフトウェア		10,614	
電話加入権		177	
その他無形固定資産		452	
無形固定資産合計		109,858	
3　投資その他の資産			
減価償却引当特定資産㈱		723,354	
長期前払費用		33,620	
差入敷金・保証金		99,166	
投資その他の資産合計		856,140	
固定資産合計			48,961,468
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		9,158,923	
未収入金		341,589	
有価証券		500,000	
たな卸資産		228,025	
前払費用		326,226	
未収収益		4,063	
その他流動資産		13,708	
流動資産合計			10,572,538
資産合計			59,534,006
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		1,434,621	
長期リース債務		2,455,123	
固定負債合計			3,889,744
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		612,023	
寄附金債務㈱		697,701	
前受受託研究費㈱		667,464	
前受共同研究費㈱		119,062	
前受受託事業費等㈱		6,165	

前受大学院教育経費等(注)	622		
前受金	100,228		
預り施設費(注)	1,064,596		
科学研究費助成事業等預り金	520,212		
預り金	92,287		
未払金	5,138,073		
未払費用	139,533		
未払消費税等	30,729		
短期リース債務	1,279,575		
その他流動負債	891		
流動負債合計		10,469,166	
負債合計			14,358,911
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	28,133,592		
資本金合計		28,133,592	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	36,198,493		
減価償却相当累計額(△)(注)	△28,089,370		
減損損失相当累計額(△)(注)	△8,458		
除売却差額相当累計額(注)	△868,741		
資本剰余金合計		7,231,922	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	784,614		
研究施設等整備積立金	1,849,028		
積立金	7,110,696		
当期未処分利益	65,239		
（うち当期総利益	65,239）		
利益剰余金合計		9,809,578	
純資産合計			45,175,094
負債純資産合計			59,534,006

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		275		
大学院教育経費		119,144		
研究経費		6,915,039		
共同利用・共同研究経費		13,939,807		
教育研究支援経費		188,540		
受託研究費		2,326,356		
共同研究費		197,375		
受託事業費等		339,927		
役員人件費		101,622		
教員人件費				
常勤教員人件費	2,815,739			
非常勤教員人件費	1,734,588	4,550,327		
職員人件費				
常勤職員人件費	1,873,934			
非常勤職員人件費	2,190,427	4,064,361	32,742,779	
一般管理費			1,278,679	
財務費用				
支払利息		62,175		
為替差損		7,354	69,529	
雑損			2,680	
経常費用合計				34,093,669
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			19,447,564	
大学院教育収益			223,185	
受託研究収益（注１）			2,771,292	
共同研究収益（注１）			258,152	
受託事業等収益（注１）			360,837	
寄附金収益（注１）			358,092	
施設費収益			16,096	

補助金等収益（注１）		9,760,725	
ILL運営収入		6,670	
JUSTICE運営収入		20,068	
UPKI運営収入		22,671	
JPCOAR運営収入		24,440	
JAIROCloud運営収入		96,063	
財務収益			
受取利息	25,759		
有価証券利息	15,875	41,634	
雑益			
科学研究費補助金間接経費収入	393,945		
その他間接経費収入	80		
財産貸付料収入	36,961		
版権料・特許料収入	28,921		
公開講座収入	2,516		
手数料収入	7,150		
物品等売払収入	3,767		
その他雑益	235,443	708,787	
経常収益合計			34,116,281
経常利益			22,612
臨時損失			
固定資産除却損		33,551	
過年度損益修正損		6,452	40,004
臨時利益			
過年度損益修正益		6,562	6,562
当期純損失			△10,829
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）			18,980
目的積立金取崩額（注１）			57,089
当期総利益			65,239

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：千円）

当期総利益		65,239	
減価償却相当額	△1,204,173		
減損損失相当額	—		
利息費用相当額	—		
除売却差額相当額	△997		
有価証券損益相当額（確定）	—		
有価証券損益相当額（その他）	—		
賞与引当増加相当額	△15,187		
退職給付引当増加相当額	△258,876		
小計		△1,479,234	
施設費収益相当額		805,733	
その他		12,402	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△595,858

㈱　退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分6,465千円（１名）を含んでいます。

（注３）　科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：千円）

当期受入額	1,371,707
当期支出額	1,321,771

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金				Ⅲ　利　益　剰　余　金					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	前中期目標期間繰越積立金	研究施設等整備積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	28,133,592	35,415,723	△26,920,563	△8,458	△867,744	815,997	352,546	6,128,771	2,535,495	—	45,585,360
当期変動額											—
Ⅰ　資本金の当期変動額											—
出資金の受入											—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資											—

Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											—
固定資産の取得		818,136				△12,402					805,734
固定資産の除売却		△35,366	35,366		△997						△997
減価償却			△1,204,173								△1,204,173
固定資産の減損											—
時の経過による資産除去債務の増加											—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による等											—
有価証券に係る確定損益											—
有価証券に係る評価損益											—
出えん金の受入											—
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											—
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額											—
(1)　利益の処分又は損失の処理											—
前中期目標期間からの繰越											—
利益処分による積立							1,553,570	981,924			2,535,495
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									△2,535,495		△2,535,495
国庫納付金の納付											—
(2)　その他											—
当期純損失									△10,829	△10,829	△10,829
前中期目標期間繰越積立金取崩						△18,980			18,980	18,980	—
目的積立金取崩							△57,089		57,089	57,089	—
その他利益剰余金の当期変動額（純額）											—
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）											—
当期変動額合計	—	782,769	△1,168,806	—	△997	△31,382	1,496,481	981,924	△2,470,255	65,239	△410,266
当期末残高	28,133,592	36,198,493	△28,089,370	△8,458	△868,741	784,614	1,849,028	7,110,696	65,239	65,239	45,175,094

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△21,476,518
人件費支出	△9,802,481
その他の業務支出	△1,297,585
運営費交付金収入	19,552,192
大学院教育収入	223,329
受託研究収入	2,770,678
共同研究収入	213,566
受託事業等収入	422,659
補助金等収入	9,473,571
寄附金収入	158,794
科学研究費補助金間接経費収入	414,343
その他の収入	483,889
預り金の増減	△133,577
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,002,863
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,500,000
有価証券の償還による収入	3,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,622,677
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△354,494
減価償却引当特定資産の取崩による収入	313,190

施設費による収入		1,025,586
敷金の差入による支出		△10,173
定期預金の預入による支出		△11,000,000
定期預金の払戻による収入		12,500,000
小計		△1,648,568
利息の受取額		38,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,609,781
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△1,238,755
小計		△1,238,755
利息の支払額		△62,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,301,531
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）		△1,908,450
Ⅵ　資金期首残高		11,067,373
Ⅶ　資金期末残高		9,158,923

利益の処分に関する書類（案）　（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益			65,239
当期総利益		65,239	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		65,239	
研究施設等整備積立金	65,239		
	65,239	65,239	65,239

注　記　事　項

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、情報・システム研究機構業務達成基準取扱要領に基づき、役員会の承認を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	１～50年
構築物	１～60年
機械装置	２～17年
工具器具備品	１～20年
車両運搬具	１～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料　786千円

貸借対照表日後１年を超えるリース期間に係る未経過リース料　2,294千円

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、331,470千円です。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,506,368千円です。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,158,923千円
定期預金	0千円
資金期末残高	9,158,923千円

２．重要な非資金取引

寄附受けによる資産の取得	183,115千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	526,874千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づいており、株式等は保有しておりません。

なお、固定資産の一部についてはリース取引を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については､次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券	500,000	500,000	―
⑵　減価償却引当特定資産	723,354	723,354	―
⑶　リース債務	(3,734,699)	(3,727,413)	7,285

（＊１）　負債に計上されているものについては､(　) で示しております。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金723,354千円が含まれております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

⑶　リース債務

一定の期間毎に区分したリース債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政融資資金の借入れにかかる利率で割り引いて算定する方法により、時価を算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人の所有する賃貸等不動産には金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に関わる債務を有していますが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	34,133,673	
⑵　（控除）自己収入等	△4,338,815	
業務費用合計		29,794,858
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,479,234
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,388	
政府出資の機会費用	832,048	841,436
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―
Ⅴ　国立大学法人等業務実施コスト		32,115,530

㈱　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りを参考に2.345％で計算しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。